

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	産業基盤の整備・充実	施策No	05-01	部課名	産業経済部産業振興課
関連部課名	経営支援課	課長名	山下	内線	445
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	政策	05
			活力ある地域経済づくり		

目的	区内の景況や企業の実態を把握し、産業振興施策に活用できる体制を整備する。また、産業団体や企業に産業振興の情報を積極的に提供するとともに、企業データを受発注等に活用できる体制を整備する。さらに、公衆浴場の経営を、ハード・ソフトの両面から支援する。							
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			4年度	5年度	6年度			
	①	まちの産業	2.57	2.60	2.67	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
	②							
	③							
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	①	企業訪問管理システムへの登録企業数	7,492	7,298	7,370	7,500	8,000	年度末の企業数
	②	あらかわ産業NET掲載企業数	740	708	696	750	800	年度末の企業数(産業未分類除)
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	33,048	21,799	▲ 11,249	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	62,787	68,606	5,819		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	270	132	▲ 138		都支出金	9,218	2,626	▲ 6,592
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	46,980	53,428	6,448		使用料及び手数料	2,999	3,075	76
		減価償却費	45,018	45,018	0		その他	272	78	▲ 194
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	12,489	5,779	▲ 6,710	
		賞与・退職給与引当金繰入額	4,602	4,221	▲ 381	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 180,216	▲ 187,425	▲ 7,209	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 155	▲ 135	20	
		行政費用合計(b)	192,705	193,204	499	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 180,371	▲ 187,560	▲ 7,189	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 180,371	▲ 187,560	▲ 7,189		
	貸借対照表	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度
流動資産		収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	49,594	49,224	▲ 370
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	48,327	48,346	19
固定資産		有形固定資産	1,175,672	1,130,693	▲ 44,979	固定負債	賞与引当金	1,267	878	▲ 389
		土地	210,259	210,259	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	1,098,018	1,098,018	0		固定負債	302,212	249,955	▲ 52,257
		建物減価償却累計額	▲ 134,469	▲ 179,292	▲ 44,823		特別区債	290,366	242,020	▲ 48,346
		工作物等	2,334	2,334	0		退職給与引当金	11,846	7,935	▲ 3,911
		工作物等減価償却累計額	▲ 469	▲ 626	▲ 157		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	248	210	▲ 38		負債の部合計	351,806	299,179	▲ 52,627
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	827,114	834,724	7,610	
		その他の固定資産	3,000	3,000	0	正味財産の部合計	827,114	834,724	7,610	
		資産の部合計	1,178,920	1,133,903	▲ 45,017	負債及び正味財産の部合計	1,178,920	1,133,903	▲ 45,017	

- 行政費用「補助費等」は（一財）東京広域勤労者サービスセンターの運営補助や、公衆浴場への補助事業に係る費用等である。
- 行政収入「その他」は、日暮里地域活性化施設の自動販売機に係る光熱水費の受入収入等である。
- 貸借対照表「有形固定資産」には、日暮里地域活性化施設の土地、建物、工作物等が計上されている。
- 貸借対照表「その他の固定資産」は、（一財）東京広域勤労者サービスセンターへの出損金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内企業数は、経営者の高齢化等により減少しており、企業訪問管理システムの登録企業、あらかわ産業NETの掲載企業についても概ね減少傾向にある。 ○区内中小企業が、区全体の景況に関する情報や、国・都・区や関係機関が実施する産業振興施策等の情報を把握するのは、人的・費用的な面から限界がある。 ○規模の小さい中小企業が、企業単位で従業員の福利厚生事業を充実することには、費用や効率性等の点から限界がある。 ○公衆浴場の利用者数は、住宅の建て替えやマンションの増加等に伴う自家風呂率の増加等を背景に、年々減少している。 ○公衆浴場は、利用者の減少に加えて、燃料費の高騰等により経営状況が悪化しており、例年、廃業する浴場がある。 ○区内企業は、世界情勢の影響による燃料費や原材料費の高騰のほか、円安の進行、人手不足等により、経営状況が悪化している企業が多い。
課題	○区内において、荒川区の地域特性を踏まえて、製造業のクラスターや商業集積を維持する必要がある。 ○区内の景況等を迅速に把握し、中小企業に情報提供するとともに、産業振興施策に活用していく必要がある。 ○区内の産業団体や企業に、産業振興や経営支援に関する情報を積極的に発信する必要がある。 ○区内企業従業員の福利厚生充実を図るため、規模のメリットを活かした福利厚生事業を支援していく必要がある。 ○区内企業のデータベースを整備することにより、情報交換や受発注の機会等を提供していく必要がある。 ○区民の健康や公衆衛生の増進、地域交流の場として、公衆浴場の数を可能な限り維持する必要がある。 ○国や都、区が実施する経営革新や設備更新等のための支援策について、事業者に向けて必要な情報を適切かつすみやかに伝えていく必要がある。
今後の方向性	○企業や産業団体の支援等を通じて、区内の産業集積を維持・強化し、活力ある産業のまちを目指していく。 ○区内企業の景況や経営実態について継続的に把握するとともに、これを施策に活かしていく。 ○区内企業に向けて、産業広報紙やホームページ等により国・都・区の産業振興施策等の情報提供を行うとともに、企業データベース等を通じて受発注の支援を図っていく。 ○区内企業の従業員、個人事業主等を対象とした、勤労者の福利厚生事業を支援していく。 ○公衆浴場の経営を支援するとともに、イベントや情報発信等により新たな需要喚起を図る。 ○日暮里地域活性化施設ふらっとにつぼりを拠点として、地域産業の活性化を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区内中小企業景況調査	06-01-01	3,763	10,746	482	505	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であるため、継続して実施する。
産業情報紙発行	06-01-02	9,624	17,945	5,735	5,808	継続	継続	産業施策や関係機関の情報を区内中小企業に発信する事業であるため、継続して実施する。
産業振興行事助成	06-01-03	67	100	67	100	継続	継続	団体活動の振興や活性化に一定の効果がある事業であるため、継続して実施する。
勤労者サービスセンター助成	06-01-04	21,667	28,744	21,060	26,848	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	06-01-05	3,337	6,875	2,972	5,738	重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。
公衆浴場設備改善補助事業	06-01-06	5,154	5,649	4,789	4,511	推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。
公衆浴場広報等配布事業	06-01-08	1,169	1,878	804	740	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	06-01-09	18,408	14,484	18,043	13,346	推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の補助を行うことで、経営の安定を図る事業であるため、推進する。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	06-01-10	851	7,656	0	5,000	継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であり、継続して実施する。
企業訪問管理システム事業	06-01-38	2,921	4,726	2,070	2,070	継続	継続	区内企業の実態把握や受発注支援、情報共有等に活用するため、基本的な企業データベースとして継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
日暮里地域活性化施設管理 運営	06-01-42	124,094	120,350	57,031	61,671	推進	推進	地域コミュニティの醸成、 日暮里繊維街をはじめとした 日暮里地域の魅力向上、創業 の促進による地域産業の活性 化等の目的に資するため、施 設の管理運営を推進する。
工業団体連合会補助事業	06-02-02	1,651	6,273	36	35	継続	継続	工業団体連合会は区内のモ ノづくり企業を束ねる唯一の 団体であり、その維持・継続 のための一定の支援は、区内 産業振興の観点から必要であ るため、継続して実施する。
荒川区モノづくりセンサス	06-02-03	0	0	—	—	推進	推進	区内企業に寄り添った支援 を行うためには、調査結果を 活用し、実態に基づいた施策 立案をすることが重要である ため、推進する。
合 計		192,706	225,426	113,089	126,372			